

2024年度事業計画

元日に発生した「令和6年能登半島地震」では、M7.6の大地震と津波により多くの方々が被災され、社会インフラのひとつである電気通信設備にも被害を受けました。協会会員会社の通信施工技術者が、電気通信事業者様と一体となって広域支援体制を構築し、これまで培ってきた技術力・ノウハウを最大限活かして懸命の復旧活動に取り組んでいるところです。

一方で、ウクライナ危機の継続やパレスチナ問題の発生、世界的な異常気象などにより、日本社会はエネルギー価格や材料費の高騰が続いており、経済や社会生活へ大きな影響を与え始めています。

また、総務省は岸田内閣が掲げる「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタルの力で地域の社会課題の解決と魅力の向上を図る取り組みを加速させており、このような環境下において、当協会ならびに会員会社としては、社会課題の解決ならびにデジタル化の実現に向けて、2024年も引き続き、情報通信エンジニアリング分野の総合力強化、人材育成、安全対策等に着実に取り組みを進めていきたいと考えています。

エンジニアリング力強化の主な取り組みとしては、全国の通信建設会社の最新の施工技術・工事規格の普及拡大と施工技術レベル向上に加え、施工者にプロ技術者としての「自覚・自信・誇り」を持たせることを目的とした「光通信工事技能競技会」があります。本年も第19回大会を8月に開催予定ですが、昨年は「引き継ぐ技術と未来の技術今こそ見せよう新たな時代の現場力！！」というテーマのもと、4年振りに入場制限なしの現地開催に加え、オンライン配信を実施し、1,000名を超える来場と、2万6,000ものアクセスをしていただきました。

また、経済的な設計や提案スキルを競い合うとともに、設計者の安全意識の向上ならびに会社間の情報共有を図ることを目的とし、「アクセスデザインコンテスト」を開催いたしました。

選手のみ集合とすることで各社の負担を軽減しながらも、同じ業務を担う者同士の情報共有の機会を確保しました。競技の様子は光通信工事技能競技会と同様、オンラインで配信をいたしました。

技能認定や全国レベルでの技術品質レベル統一、新技術導入などに関する研修、人材育成は、会員の皆様との連携による取り組みを継続していくとともに、長年にわたって多くの人材を送り出してきた拠点のノウハウや知恵は、これからはしっかりと継承してまいります。

少子高齢化による生産年齢人口の減少は通信建設業界においても決して例外ではありません。慢性的な人材不足や高齢化に対し、人材確保と育成に力を入れてまいります。

これまでの協会の取り組みを通じて、特定技能の合格者数も増加するとともに、技能実習制度の見直しも本格化するなど、人材育成に関しても着実な成果を実感しております。

NTT 各社様と会員各社、そして協会が連携した「未来発信プロジェクト」により、これから社会に出る学生向けに通信業界の魅力を伝えるコンテンツの発信を行っています。ぜひご覧ください（ <https://www.itea.or.jp/mirai/mirai.html> ）

世の中がどんなに変化しようとも、決して変えてはならないことがあります。それは、安全に対する意識や取り組みであり、いかなる状況においても最優先すべき事項です。今年度は、会員各社の弛まぬ努力により重篤な事故を起こすことなく業務を実施できています（2023年12月末現在）。これを今後も継続させていくことが大切です。具体的な取り組みとして「安全作業手順書【線路・宅内編】」の改訂に着手いたしました。電力工事では「電力工事 安全の基本！」を改訂し、10月に発刊いたしました。また、飛び込まれ事故対策として「LED 発煙筒」の活用や「衝突被害軽減ブレーキを作動させる看板」の検討、電柱撤去工事における「電柱切断工法の適用条件」の再検討などを行っています。安全に関する各種研修も継続して実施しており、昨年度は 2,300 名弱が参加いたしました。

安全は通信建設業界の要であり、その取り組みに終わりはありません。プロの集団として更なる安全、品質の向上を目指して日々研鑽に励みたいと思います。